

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

日本の国内総生産（GDP）。人口一人当たりで見ればOECDや先進国の平均をかなり下回る。とはいえ、日本は人口の多い国であるから数値上、多少の不利があるからと納得したい、かもしれない。中国は総体の数値が大きくても一人当たりでは少ないではないかと。一人当たりではなく総体としてみた場合、日本は長い間、世界第2位であり、伸びてきた中国と入れ替わり第3位となったのが2010年であったから、多くの国民はそれまでの意識が大きい人もいる。

高齢者であれば、ヒットした映画『ALWAYS 三丁目の夕日』の時代、高度成長期の思い出とともに日本経済を意識するかもしれないし、バブルの頃に就職活動を経験した者、その頃中堅の働き手であった人々は、1990年前後の土地、株の暴騰。不動産、金融関連の業界であればボーナスの金額、割と緩かった経費の使途を思い出し、郷愁にかられるかもしれない。土地本位制、株を買わないリスク、などという言葉もあった。こうした出来事は、1980年代から、減税が進む中で起きてきたから、減税は経済に望ましい効果をもたらすと考えてしまえば、今はやりの嫌税思想をもつに至るケースもあるだろう。

しかしである。2010年にGDP第3位になったといっても、その後は引き離されていくばかり。現在、中国の4分の1であり、数値上、彼らの背中を見ることさえできない。この後、第3位の位置を維持するのも難しいだろう。なお、日本の4分の1は人口1,750万

ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。

著書に『財政のかたちは国のかたち—財政再建のための30のポイント—』（朝陽会、2022年）、『自治体財政を読みとく』（イマジン出版、2022年、共著）、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』（イマジン出版、2008年）など。

人ほどのオランダとなる。

とはいえ、数字よりも課題に対する問題意識が乏しいことが問題である。少子高齢化が進んでも、多様に乏しく地域格差や男女格差が大きいこと、農業の衰退、環境の変化から生じる災害、エネルギー問題、等々、関係者以外に問題意識が広がっているとはいいがたい。多くの課題解決には予算と地方自治が必要である。しかし、日本では、ひたすら税負担を嫌うため、少ない予算でのやりくりと国債の大量発行。結果として、世代や地域で分断が生じ、深刻な与野党対立を生むことにもなっている。分断の中で、労働組合の役割、その意義は軽視され、多くの国民からは忘れ去られてきたようにも見える。少子化だから、高齢化だから、ということで、連帯よりも高齢者と若年層の対立を生んでいる例はもはや悲劇である。

国の予算配分上、社会保障が最も重要な政策であるとの理解は一般的だが、社会保障でも年金、医療以外の配分は多くない。ここしばらくは、防衛費ばかりが重点分野とされるようだ。それ以外は、財源不足から横ばいがやっとならざるを得ない。例えば、農業関係予算。ここ10年ほどでも横ばいか微減で推移しており、さらに1980年代以降で見れば壊滅的な予算減が進行する。内訳では、公共事業部分が大幅減となっており、非公共事業も、民主党政権下で戸別所得補償制度があった時以外全く伸びていない。民主党政権で一括交付金が導入され、各省庁が個別補助金を持ち

寄ってメニュー化、選択型とした際、自治体側では農水省の補助金利用に関心が高かった。農業関連の関心事柄は、天候不順、円安、中国の食料需要増、ウクライナ危機などにより、もっぱら、農産物価格が上昇することで生じる生活費増が懸念されるばかり。

根本的問題意識につながらない状況は、ちょうど教育、保育に似ている。どこかの家に子供が生まれた、学校に入学、卒業した。それは、個人や家族のみの幸せだから関係者だけの事柄とみる。社会の幸せであり社会で支える基盤とはとらえず、国民の知性が国際競争力や経済成長の源ともみない。よって、関心は当事者以外には高まらず、投票率を上げるほど選挙の争点にもなりにくい。嫌税は予算削減を期待し、公共部門人件費・企業人件費引き上げ、商品価格引き上げ、税引き上げを否定し続ける「嫌引き上げ社会」を生み出し、結果として給与・賃金抑制を生み出し、生産性の低い日本を作った。行政や議会に、民主主義的なしくみや取り組みの弱さがあるにしても、国民の側でもより議論を深める必要がある。

8月号は、特集タイトルを「日本再生復活プラン」として、各分野で専門の先生に、国際比較の観点を盛り込みつつ、日本再生の基礎となる事柄についてご議論いただいた。何が問題なのか。日本の現状を客観的に見ることで、可能性を探り処方箋を作っていくことができる。■